



TITLE:

イギリスにおける学校理事と生涯学習概念

AUTHOR(S):

グリフィン, ピーター; 渡邊, 洋子

CITATION:

グリフィン, ピーター ...[et al]. イギリスにおける学校理事と生涯学習概念. 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究 2004, 3: 131-137

ISSUE DATE:

2004-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/43831>

RIGHT:

イギリスにおける学校理事と生涯学習概念

ピーター・グリフィン

渡 邊 洋 子 訳

School Governors in Britain and the Concept of Lifelong Learning

Peter GRIFFIN

Yoko WATANABE (tra.)

「教育」と「生涯学習」という二つの言葉が、半永久的に分かち難いものであることは、いまや一般的に共通認識となっており、政府流の言い回しにおいては特に、顕著なものになってきている。だが、これまで常にそうだったわけではない。19世紀のイギリスでは、低所得層のための教育は、市場での労働者の育成を、時には有能な技術管理者の養成をも、意図したものであった。もし、教育がこれらの労働者の生活に少しでも届くものであったとしたら、それは単に生計を立てられるようにするためのものだったにすぎない。労働者たちの生活の質 (quality of life) という意味では、教育とは、労働者たち自身とその家族に提供される食糧と、雨露をしのげる住み家に関わるものでしかなかったのである。

もっとリベラルであわれみ深い見方をすることは無論、可能である。だが、市場の力と階級制度は、動かし難い、絶大なものだったし、300万人の失業者を抱えた1930年代のイギリスにおいてさえも、老齢で退職するよりむしろ、生涯働き続けられる職を求める活動が続いていた。生活の保障こそがすべてであり、おそらく公共的サービスの一つに職を得て、いったん保障が達成されると、人々は、ほっと息をつくことができたのである。当時の実態として、終身的な仕事の獲得は可能であったし、社会秩序は変わりそうにないものに見えたのである。

その頃、学校生活が終わった後に学習機会がなかったわけではない。小売商や熟練工の徒弟たちは、夜間学校に籍を置き、限られた職業に開かれた全国的資格への、気の遠くなるような長い階段を上っていくことができた。しかし、これらは事実上、「労働者をつくりだす水車に、製粉用の穀物をもっていくようなもの」にすぎなかった。新たな技能や潜在的な才能を発見する機会が存在しなかった。プライドも楽しみも最低限に押さえられ、仕事は目標を達成するための手段でしかない、というような退屈な生き方を、ゆたかにするような刺激誘因は、何も存在しなかったのである。

そのような状況の中で、とても多くのことが変化してしまった。変化の原因を分析することは、それほど重要ではない。人々が、その生活の質について絶えず心配するなかでは、新たな実践上の緊急指令を受けとめることこそが、まさに重要なのである。いまや、終身的な仕事は、

ほとんど消滅している。日常生活のあらゆる側面での変化のペースの速さが、新たな技能を要請している。多くの型にはまった価値観は、補強するか、査定しなおす必要がある。21世紀の子どもたちの教育は、子どもたちに適用可能な知識や技能を身につけてやれるものでなければならない。社会的責任という強力な感覚を、今まで以上に、身につけさせる必要があるのである。親たちはもちろん、すべてのおとなたちが、生き抜くためにまったく同じ特質 (quality) を必要とするようになったがゆえに、「生涯学習」概念が、ますます重要かつ関わりの深いものになってきたのである。

イギリスは、過去15年にわたり、教育制度を改革し続けてきた。ナショナル・カリキュラムは、一方で個々の子どものカリキュラムの修得結果を明確化し、他方で、学校が何をしなければならないかについて、かなり厳密に定義づけている。全国テストの実施、全国的な学力向上重点校の指定、学校視察の定例化は、やりすぎのように思われるかもしれない。それらの改革は、確かに反対運動を引き起こしたものの、教員と児童にとっては今やほとんど生活の一部になっている。これらの改革を監督し、改革に対応した学校経営をするために、どの学校でも、親と学校の教職員と地方教育当局の代表で構成される、学校理事会を設置するようになっている。学校理事会がそれらの課題に取り組むための手段には、学校の人的・財政的なリソースの維持管理が含まれる。同理事会では、児童を主たる対象 (ターゲット) に据えて議論しているが、同様に、個人としては校長を主たる対象としている。だが、このような不可欠な部分での実践的な管理運営手段より、もっと重要なことは、おそらく21世紀の学校外での生活や職業生活にうまく対応していけるようにするために、学校が児童たちにどのような準備をしてやるのか、はっきりとした見通しをもつことが期待される点である。ナショナル・カリキュラムの縛りは、ますます明確化してきている。学校が、多様な能力と変化するニーズに対応するために、カリキュラム・デザインとその実施において柔軟性をもつことが、ますます明白に求められている。カリキュラム開発に関する議論はどんなものであっても、児童たちと親たちの向上意欲を、ある程度、考慮しなければならないのである。

異なる学校の多様な環境の中で、必然的に、学校理事どうしがお互いに激励し合う必要性が生まれてきた。そして、学校理事と政府の間でフィードバックや対話を行うことができるように組織化していく必要が、生まれてきたのである。ウェールズでは、公共サービスのほとんどの側面で、ウェールズ政府に、限定的ではあるが効力ある権限を委ねてきている。ウェールズ学校理事協会 (Governors Wales) は9年前に創設されており、ウェールズ政府議会の援助を受けつつ、理事会への助言によるサポート、高水準の学校運営の促進、議会が計画した革新的な試みや変革のための提案にコメントする能力に至るまで、その権限をかなりの程度、拡大してきているのである。

すべての子どもたちが必要とするであろう、生涯学習というすぐれた文化へのニーズを自覚しながら、将来の学校のあるべき姿に関わる決定的な政策をともに考えるべき機会が学校理事たちに訪れた時、われわれは迷うことなく、以下の結論に達したのである。学校が、子どもた

ちのニーズと生涯学習の文化を念頭において考えるようになった時、われわれは実際には、子どもたちの親や親たちが住んでいるより広範なコミュニティによって形成されたニーズのことを議論するようになっていたのである。さらに、子どもたちの必須のニーズを満たすという目的で、親たちが学校により密接に参加することで、生涯学習に対し、以前よりはるかに肯定的な態度をもつようになる出発点を提供できたのである。この出発点について考察してみると、次の諸原理が、われわれのニーズと理想の基盤をなしているように思われる。

- * 学校の基本的目的、コミュニティ構築と学習のリソースとしての学校の潜在的価値。
- * 個々の児童のニーズをカリキュラム・デザインとその授業実践の推進力として、最優先して考えること。
- * カリキュラム・デザインとその適正化に関わる明白なダイナミックス、学校をめぐる価値観、カリキュラムの授業実践化、達成水準に対するコミュニティの承認。
- * 学校は、コミュニティ学習のリソースであり、生涯学習文化のパラダイムを提供してくれるものである。
- * 機会の均等、社会的統合、参加の拡大。
- * 情報技術のよりすぐれた開発にむけた潜在的可能性。

われわれはだが、上に挙げた諸原理に加え、学校がすでに直面している諸問題を挙げなければならぬことを、認識した。そこには、なぜ多くの児童がカリキュラムに関心を示さないかについて説明する諸要因を、じかに考察することが含まれる。このカリキュラムは、個々のニーズに対応して現れたのではなかったために、多くの児童の動機を引き出し、その関心を引くことができなかったのである。学習の動機づけのために、児童のニーズとカリキュラムを結びつけていくことが重要なのは、明らかである。親たちの価値観と感覚が要因の一つとなることもまた、推測できる。就職と長期的職業を得る機会との間には、確かに、強い動機づけをともなった結びつきがある。長期にわたる失業が一般的で就職の機会がほとんどない地域では、若い人々やその親たちが、教育を自分とは無関係なことと見なすのは、驚くには当たらない。このような教育への無関心さを見るにつけ、学校、児童、親たちが、教育から得る恩恵について、共通の肯定的な認識をもつ必要があるのだという見解は、ますます確信をともなうものとなっているのである。

以上述べてきたことがどのようにしたら実現できるか、ウェールズの過疎地域における小さな学校の経験と結びつけて考えてみよう。そこでは学校が、子どもたちが教育される場として

のみならず、コミュニティの諸活動、利害と関心事の焦点となる拠点として機能する、潜在的可能性の模範例が提供されているように思われる。いくつかの村では、学校は、クラブや社交団体が会合をもつことのできる、コミュニティの貴重なリソースであり、お互いよく知り合った人々によって社会的機能が担われる場でもある。人々はそこで、いかなる社会的障壁からも邪魔されずに、ものの見方や意見を伝え合うのである。これらの活動が、学校との、親密で率直でインフォーマルな関係性を育てていく。ある条件が整えば、あらゆる学校の潜在的可能性が、都会的な状況設定にも容易に翻案できるものになるのである。

われわれの **理論的根拠** は、これらにとどまらない。まず、学校の物的リソースで入手可能なものの活用に関わってである。次に、学校の物的リソースを、決断力をもって親たちや他の人々が近づきやすいものに関わってである。そして、コミュニティの子どもたちの教育に関心をもつことを共通基盤に、新たに密接な関係性を構築することの価値を、明確に理解することに関わってである。これらにともない、われわれの **理論的根拠** は、以下のように拡大されていったのである。

- * 公的支出によって提供されてきた教育の施設・設備は、公共的な目的のために、十分に活用され、自由に活用できるものであるべきである。
- * 教育の様々なプロセス、および個人生活やコミュニティ生活に対する、教育のインパクトの大きさを見ると、教育というものは、あまりにもかけがえのないものであるために、子どもや若い人々に対象を限定するのは不可能なことがわかる。
- * 学校を取り巻くコミュニティの生活や文化において活発な民間団体、公的援助を受けない多様な集団、協会、クラブを含む、学校以外のコミュニティの活動体は、学習に貢献することが可能であるし、実際に学習に貢献している。コミュニティの学習と発展を促すこれらのインフォーマルな媒体の参加は、学校が関わりをもった教育機会に貢献するものとして認識されるべきであるし、評価されるべきである。
- * 子どもたちを教育するプロセスにその親をパートナーとして携わらせる必要性は、きわめて重大である。親たちは、自分の子どもをサポートする中で、自分たちが担う責任感の本質を理解していくための援助を必要とするであろう。そして同様に重要なことであるが、親たちが、フォーマル・インフォーマルな手段を通して、自分たちが獲得できる機会を自らの学習と個人的発達を促進する手段だと理解するためにも、援助を受ける必要があるのである。

学校側にとって優先順位がもっとも高い事項は、このように親たちに手を差し伸べていくための方策を、また学校が親たちを喜んで受け入れていくための方策を、考え出すことなのであ

る。家庭と学校の連絡においては、親たちが教育的発達を理解するために援助を受けていること、親たちが子どもたちの学習の進展について十分な情報を得ていること、そして親たちがカリキュラムや子どもたちの学習活動に直接に関わることも、保証することが必須である。

親が教育や学校をよりよく理解すること、あるいは親と教育や学校の間にすでに存在する壊れやすい結びつきを発展させることこそが、親たちと学校や教育の間の障壁を本質的に打破していくものなのである。それに同意するか否かにかかわらず、究極的な課題となるのは、学校を、断固としてコミュニティの中核に据えることである。そこでは、学校が、コミュニティのすべての人々から認知され、教育の全体像を引き上げる上でリーダーシップの役割を担うべきだとの信念を抱き、その事実を受容することが重要である。このことが、生涯学習文化の礎石として、認識されなければならないのである。

親への橋わたしと、親による橋渡しを通じて、コミュニティ内の教育への認知度が上がるのである。そのことは、その他の公的援助を受けない集団や協会に属する、より多くの人々が、学校はより広いコミュニティのための集中的拠点であるという考え方をより強くもちながら、同じように進んでいくべきだということである。そこで学校は、中核的な仕事にコミュニティ次元の仕事を付加しながら、ファシリテーター、オーガナイザー、リーダーとして対応するのである。

要するに、潜在的な動機づけをせずに、あらゆるニーズを明らかにし、そしてそれらのニーズを達成しようとするプロセスが始まるであろう。それは、全体としての信念、忍耐、そしてそれをもたらす意義ある物的リソースを求めるようなプロセスなのである。**理論的根拠**や趣旨説明は総体として、今や、次のような、より多くの構成要素をもつに至ったのである。

- (i) 教育はコミュニティの個々人の、地域的な、全国的な、そしてグローバルな生活に関わるものである。それゆえ、教育は、コミュニティの優先事項となるものであり、真剣に受けとめるべきものである。
- (ii) 学習は、生涯にわたって継続的なものであるべきであり、成人と子どもが一緒に分かち合い、享受できるものとなるべきである。
- (iii) 将来を担う世代の教育には、コミュニティのすべての人が、専門的な教育者とのパートナーシップのもとに、責任を負うべきである。
- (iv) 親たちとコミュニティのすべての人々は、学校の学術的な実績や他の次元の実績について、既得権をもっている。

- (v) 公的資金で提供された学校の建物と設備は、一般的標準、適切さ、維持管理に関して利害関係のある、コミュニティに属するものである。
- (vi) コミュニティの全成員が、学校の運営に利害を行使する管財人なのである。
- (vii) 学校は、フォーマルな状況でも、インフォーマルな状況でも、学習が行われる中心地点となるべきものである。
- (viii) 学校は、教育的な目的と同様、社会的・レクリエーション的な目的にも奉仕することができるだろう。
- (ix) 学校は、地域に特有なニーズを確認し、それに対応するものである。
- (x) 学校は、コミュニティで活発な組織媒体の中心地点である。
- (xi) 学校は、学校にコミュニティの人々を喜んで迎え入れるのに加え、コミュニティのニーズと利害に奉仕するためにその努力を広く及ぼすものである。
- (xii) 学校は、あらゆる年齢層のニーズに奉仕するものである。子ども、青年や成人が各々、明確なニーズや特徴をもっているかもしれないことの価値を認める一方で、子ども、青年、成人には多くの類似点があり、平等な扱いを受けるべきであることを銘記すべきである。
- (xiii) 特別なニーズのある人々は、リソースの配分に当たり、適切な優先度を与えられる必要がある。
- (xiv) 教育は、生涯にわたる継続的なものであり、そのプロセスは、「学校」「学校時代」「フォーマル」－「インフォーマル」、「教育」「余暇」「学童」というような論争的な観念に閉じこめられるべきものではない。
- (xv) コミュニティ・スクールとは、理想を頓挫させるものではなくむしろ、様々なニーズを満たすために、広範な組織媒体と提供者が生んだリソースを、効果的に採り入れたものなのである。

これらを今後に関かれた課題として見ていくにあたり、ウェールズ学校理事協会は、現実問題として、学校や学校教員たちが、コミュニティへの責任を、より多く担っていくことを、求めている。この新たな挑戦的課題は、対応する必要があるものであり、その対応には、今まで

にない技能と研修が含まれてくるであろう。より柔軟な教員の配備様式の導入や教員サポートスタッフや技術スタッフのよりよい形での提供、そしてもちろん今までにないリソースの採用などの必要もでてこよう。これらは、学校の中核的な活動が、飽くまでも児童を教えること、児童が学ぶことであるということを念頭に置いて進められるべきである。何よりも、このような改革が、学校理事自身に、従来に比してはるかに多くのことを要請するものとなることは、避けられないことである。

とはいえ、ウェールズ学校理事協会は、学校が純粹に功利主義的な目的に奉仕する限りは決して、各種のサポートや、人生を変えるような機会、想像できないものや達成できない潜在的可能性がほんの少しでもかいま見られる瞬間を提供することはないのだと考える。未来の学校は、「稼ぐための学び」より以上のものを提供する必要があること、だが、うまくいっているコミュニティの学校は、地域的にも、全国的にも、社会的・経済的利害への貢献をはっきりと示してくれるであろうことを、われわれは信じている。

本稿で表明した見解は、ウェールズ学校理事協会がウェールズ議会政府の審議にむけて、準備した政策文書「未来の学校」の内容に依拠したものである。同文書の執筆者はウェールズ学校理事協会主任コリーン・トーマス氏である。同氏の援助・助言は、非常に貴重なものであった。

※本論稿は、Peter Griffin 'School Governors in Britain and the Concept of Lifelong Learning' "Lifelong Education and Libraries" Number 4, March, 2004, pp. 49-53の日本語訳である。